

# 入札公告

## コンサル等業務

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。  
また、各項に掲げるもののほか、東広島市建設工事等条件付一般競争入札公告共通事項（コンサル等業務）（以下「共通公告」という。）による。

令和2年1月30日

東広島市長 高垣 廣徳

- 業務名 令和元年度 小学校大規模改造事業・中学校大規模改造事業 東広島市学校施設長寿命化計画策定業務
- 業務管理番号 7-101-0454
- 業務場所 東広島市内一円
- 業務概要 東広島市学校施設長寿命化計画の策定業務  
計画準備及び資料収集整理、計画策定のための建物情報の整理、  
学校施設の長寿命化計画の策定等  
【対象施設】小学校 N=34校、中学校 N=14校、幼稚園 N=2園、学校給食センター N=4施設
- 履行期間 契約日の翌日から令和3年3月19日まで
- 予定価格 28,601,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
- 最低制限価格 有り
- 業務分野 主たる業務分野 設計業務
- 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項  
次に掲げる要件を全て満たしていること。

(1) 平成31・32年度の測量・建設コンサルタント等業務に係る入札参加資格として次の全ての業務の認定を受けている者	土木関係建設コンサルタント業務 建築関係建設コンサルタント業務						
(2) 登録区分として、次の全てを満たす者	「建設コンサルタント登録規程第5条」に基づく登録簿の「都市計画及び地方計画」部門の登録を受けており、契約日時点で消除していないこと。 「建築士法第23条」による登録を受けており、契約日時点で抹消していないこと。						
(3) 営業所所在地等 ※本店とは、登記されている本店とする。 ※営業所とは、本市の入札参加資格申請において契約締結権限の委任を受けているものに限る。	開札日まで1年以上継続して東広島市入札参加資格登録を有し、かつ、営業所を広島県内に有する者						
(4) 会社の履行実績	■平成16年4月1日以降に、次の業務を元請として完了していること。 国または地方公共団体が発注する学校施設長寿命化計画の新規策定業務						
(5) 技術者	○印がある部分の技術者を配置できる者 なお、配置予定技術者は以下の要件を満たすとともに入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係（所属する会社との間に第三者の介入する余地の無い雇用に関する一定の権利義務関係が開札日前に連続して3か月以上存在すること）にある者とする。ただし、配置予定技術者は特に定めのない限り、兼ねることはできない。 <table border="1"><thead><tr><th>業務の種類</th><th>管理技術者</th><th>担当技術者</th></tr></thead><tbody><tr><td>設計業務</td><td>(○)</td><td>(○)</td></tr></tbody></table> 管理技術者として次の者を配置できる者 技術士法による第二次試験のうち技術部門を「建設部門」（選択科目を「都市及び地方計画」とするものに限る。）又は「総合技術監理部門」（選択科目を「建設一般並びに都市及び地方計画」とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者 ※(管理技術者は、担当技術者と兼ねることができる。) 担当技術者として次の者を配置できる者 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士の資格を有する者 ※(担当技術者は、管理技術者と兼ねることができる。)	業務の種類	管理技術者	担当技術者	設計業務	(○)	(○)
業務の種類	管理技術者	担当技術者					
設計業務	(○)	(○)					

1 0 その他入札条件（詳細については共通公告に記載）

- (1) 使用契約約款：「業務委託契約約款」（東広島市ホームページ掲載のもの）
- (2) 市町村税の滞納のない者対象案件：共通公告1(7)参照
- (3) 完全電子案件：共通公告1(8)参照
- (4) 電子くじ実施対象案件：共通公告4C(2)参照
- (5) 債務負担行為に係る契約の特則。各会計年度における業務委託料の支払限度額及び出来高予定額は次のとおりとする。

①支払限度額

- 令和元年度 業務委託料(税込)の30%
- 令和2年度 残額

②出来高予定額

- 令和元年度 業務委託料(税込)の30%
- 令和2年度 残額

③予算上の都合その他の必要があるときは、支払限度額及び出来高予定額を変更することができる。

1 1 入札参加及び提出資料

本案件入札に参加しようとする者は、電子入札等システムを利用して入札を行うこと。なお、システム障害等により、書面参加を希望する者は、電子入札実施要領第4条第2項により書面参加申請手続きを行うこと。

入札の結果、落札候補者となった者は、次の提出資料各1部を電子入札等システムを利用し速やかに提出すること。

提出資料		詳細	
資格要件確認資料	(1) 施工実績及び配置予定技術者確認資料	様式第2（原則、添付ファイルはExcel形式で提出すること）	
	(2) 会社の実績を確認するための資料	次のいずれか1つ以上 ア TECRISの写し イ 発注者の証明書の写し ※ア又はイのいずれにおいても、9(4)に規定する内容の記載が無い場合、契約書の写し〔約款を除く、内容が確認できる部分の仕様書を含む。〕を加える。	
	(3) 技術者の資格・経験を確認するための資料	設計業務	管理技術者 技術士登録等証明書の写し※1) ※1)技術士登録証の写しは不可 雇用関係を証する書類の写し
			担当技術者 一級建築士免許証の写し 雇用関係を証する書類の写し
(4) 誓約書	様式第4		
(5) 媒体提出届	(原則、不要) ※ただし、電子入札等システムを利用せず書面又はCD-Rにより持参する提出資料があるときは、媒体提出届を、電子入札等システムを利用しWord形式の添付ファイルとして提出するとともに、契約課に持参する媒体にも写しを添付すること。		

※会社の実績について、東広島市（平成17年2月7日前の黒瀬、福富、豊栄、河内、安芸津の各町を含む）発注業務における実績は実績証明の添付不要とする。

1 2 日程等に関する事項

手続き等	期間・期日等	場所・留意事項
公告日	令和2年1月30日	東広島市ホームページ及び契約課掲示板に掲示する。
設計図書の閲覧	令和2年1月30日～ 令和2年2月5日	東広島市ホームページに掲載する。 ※設計図書を閲覧していない者のした入札は、無効とする。
質問書提出期間	令和2年1月30日～ 令和2年2月7日	質問書（様式第7）により学校教育総務課へ持参すること。 提出期間後の質問は受け付けない。
回答書閲覧期間	令和2年2月14日～ 令和2年2月19日	東広島市ホームページに掲載する。 回答書の有無を確認し、回答書がある場合は、必ず閲覧すること。
入札期間	令和2年2月18日 （午前9時～午後5時）及び 令和2年2月19日 （午前9時～午後4時）	電子入札等システムを利用して入札を行う。
開札日時	令和2年2月20日 午前10時0分	電子入札室（本館4階）で行う。
事後審査	開札後に入札参加資格要件を審査し、その後落札決定を行う。	電子入札等システムで落札者決定通知を行う。

1 3 問合せ先

東広島市 総務部 契約課（東広島市西条栄町8番29号 電話 082-420-0930）